



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 ソレキア株式会社

コード番号 9867 URL <http://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,758	△8.1	351	△42.5	415	△36.4	189	△34.6
26年3月期	22,592	16.7	612	137.4	654	106.1	289	35.4

(注) 包括利益 27年3月期 211百万円 (△31.7%) 26年3月期 308百万円 (36.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	21.76	—	3.2	3.1	1.7
26年3月期	31.99	—	5.0	4.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,713	5,874	46.2	676.17
26年3月期	14,225	5,857	41.2	673.81

(参考) 自己資本 27年3月期 5,874百万円 26年3月期 5,857百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	236	△216	△61	3,116
26年3月期	△402	△292	△166	3,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	60	21.9	1.1
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00	52	27.6	0.9
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		36.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,680	7.2	40	92.8	40	△26.4	0	△100.0	0.00
通期	21,800	5.0	280	△20.4	280	△32.7	120	△36.5	13.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 14「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	10,169,610 株	26年3月期	10,169,610 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,481,107 株	26年3月期	1,476,743 株
② 期末自己株式数	27年3月期	8,690,519 株	26年3月期	9,039,904 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,590	△8.2	350	△42.6	422	△36.8	201	△34.1
26年3月期	22,433	16.9	610	119.8	668	125.3	306	55.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	23.19	—
26年3月期	33.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	12,755		5,931		46.5	682.74		
26年3月期	14,271		5,880		41.2	676.50		

(参考) 自己資本 27年3月期 5,931百万円 26年3月期 5,880百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	6.3	50	396.2	50	12.0	10	△53.8	1.15
通期	21,500	4.4	290	△17.2	290	△31.3	130	△35.5	14.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は消費増税の反動減から個人消費が伸び悩むとともに、エネルギーや原料価格の上昇による企業収益の圧迫などもあり、景気は弱含みで推移しました。しかし、後半になると継続的な円安・株高、原油安、米国向け輸出の増加もあり、大手製造業を中心に企業収益が改善するとともに、平成27年10月から予定されていた消費税増税の延期や賃金上昇への期待から消費者マインドが持ち直し、小売業の業況も改善するなど、景気は緩やかな回復傾向が続いております。

企業のICT投資につきましては、スマートフォン、タブレット端末などの市場拡大、社会の省エネルギー化・スマート化の進展に加え、IT基盤の整備・充実など戦略投資への意欲の高まりはあったものの、ネットワーク市場の低迷、有力OSのサポート終了に伴う前年度のパソコン更新需要の反動から緩やかな伸びに止まるとともに、今後の世界経済や中東情勢などを背景とした海外景気の下振れリスクを警戒する企業も多く、投資姿勢の先行きにつきましては、慎重な姿勢が続いております。

このような事業環境のもと、お客様の多様なニーズに迅速かつ的確に対応し、ビジネスの強化・変革を推進すべく、「デジタルイノベーション」をモットーとして、「第3のプラットフォーム」や「環境・エネルギー・スマートコミュニティ」関連分野を始めとする、新しいソリューションならびにサービスの分野に積極的な拡販活動を展開するなど、受注拡大に努めました。

コンポーネント・デバイス・ソリューション分野では、産業・車載関連市場が回復し、車載用パワー半導体や医療機器用半導体の売上げが伸長したものの、コンポーネントや医療モニターなどの減少もあり、前年度比微増にとどまりました。

ICTソリューション・サービス分野では、業務効率化を目的とした新たなフロント系システムや事業継続、セキュリティ強化を図るためのシステム構築需要が高まるとともに、ホテル業へのクラウド版宿泊予約システムや精神科医向け電子カルテ商談、高齢者介護クラウドなどで実績が上がっており、今後のビジネス拡大が見込まれております。しかし、パソコンの買換需要の反動や昨年高い実績を上げた組込用PCサーバの落込みにより、前年度比減少という厳しい結果となりました。

システムソリューション分野では、サーバの仮想化、クラウドサービスとのハイブリット化などのインフラ基盤商談が増加し、ICTタグやタブレットを活用した新規ソリューションの提供や中堅ユーザー向けSaaS型システムの提供など、今後需要が見込まれる新規技術分野へのノウハウ蓄積も着実に進めることができましたが、新規ERP（統合基幹業務システム）関連ビジネスが減少するなど、売上、損益ともに厳しい状況となりました。

フィールドサービス分野においては、保守サービスを軸に、ネットワーク・データセンター・ICTのLCMサービスなどの取り組みによる実績と信頼により、公共関連のサービスビジネス・医療システム用電子カルテ端末とサーバの展開サービスを獲得するなど、サービスビジネス分野においては堅調に推移しました。

経営基盤の強化については、防災・セキュリティ対策を充実させた新本社が竣工し、昨年4月より順次業務を開始した他、不採算プロジェクト撲滅に向けた品質管理の徹底、コンプライアンス遵守、個人情報保護、情報セキュリティ確保、内部統制に関する活動の強化も、引き続き図りました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、ネットワーク系やデータセンター向けの保守サービスが伸長し、コンポーネント・デバイスも産業用および車載用半導体が回復し前年度比微増となりましたが、前年度に有力OSのサポート終了や消費増税の駆け込み需要で増大したパソコンや本格展開が進んだ組込用PCサーバの売上が大幅な減少となり、売上高は207億58百万円（前年同期比8.1%減）となりました。損益面におきましては、売上高の減少により営業利益は3億51百万円（前年同期比42.5%減）となり、経常利益は4億15百万円（前年同期比36.4%減）、当期純利益は1億89百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、ネットワーク系やインフラ基盤関係の受注が堅調で保守サービスとシステムソリューションが増加しましたが、パソコン・サーバは前年度からの反動減が厳しく、売上高は115億91百万円（前年同期比10.2%減）となりました。損益につきましては、大幅な売上の減少と固定費負担が大きいため、営業利益は1億29百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

「東日本」は、ホテル向けクラウド型システムの拡販などに成果がございましたが、前年度増大したICTの更新需要の反動が影響し、売上高は45億76百万円（前年同期比9.9%減）となりました。損益につきましては、売上の減少により、営業利益は2億44百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

「西日本」は、前年度のパソコン・サーバの反動減が大きかったものの、半導体需要が回復し、また保守サービスも増加し、売上高は43億78百万円（前年同期比0.7%減）となりました。損益につきましては、減収の影響に加えて人件費が増加したことにより営業利益2億5百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

② 次期の見通し

国内の景気は、回復基調が続くと期待されておりますが、世界経済においては中国の成長鈍化や資源国・新興国の景気減速を懸念する向きもあります。

このような状況を踏まえ平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高218億円（前年同期比5.0%増）、営業利益2億80百万円（前年同期比20.4%減）、経常利益2億80百万円（前年同期比32.7%減）、当期純利益1億20百万円（前年同期比36.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、15億12百万円減少し、127億13百万円となりました。この主な要因は、商品が97百万円、仕掛品が73百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が15億28百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、15億29百万円減少し、68億38百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が49百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が12億99百万円、未払法人税等が1億43百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、17百万円増加し、58億74百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が43百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、27百万円減少し、31億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2億36百万円となりました。その主な要因は、仕入債務の減少13億2百万円、法人税等の支払額2億29百万円、たな卸資産の増加額1億69百万円などの資金の減少があった一方、売上債権の減少が15億5百万円、税金等調整前当期純利益4億26百万円、未払消費税等の増加額1億88百万円などの資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2億16百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2億45百万円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、61百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払額60百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	48.2	47.2	46.7	41.2	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	10.3	10.2	11.4	11.4	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.2	6.9	3.1	—	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.4	15.5	36.4	—	29.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益の還元を図るとともに、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

このような基本方針と当期の業績および今後の展望を検討いたしました結果、当期の配当につきましては、1株当たり6円の配当を実施したいと存じます。また、次期につきましては、1株当たり5円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信(平成24年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.solekia.com/ir/tanshin.htm>

(4) 会社の対処すべき課題

我が国の景気は、消費者マインドの持ち直しや好調な企業業績を背景に、緩やかな回復基調となっておりますが、今後とも力強い回復を実現するには、賃金上昇に伴う個人消費の回復、中堅・中小企業や非製造業の投資意欲の向上や地域間格差の解消、そして、米国・アジア経済の動向などを注意深く見守る必要があります。

一方で、ICT産業を取り巻く経営環境では、2020年までの今後5年程度の期間で、世界最高水準のIT利活用社会の実現とその成果を国際展開することを目標とする「世界最先端IT国家創造宣言」が政府から発表されております。今年度以降も、ICTを利活用しながら、省エネルギー化、スマートコミュニティ化などの社会インフラ整備に貢献するとともに、様々なビジネスモデルの構築、転換、変革や体制の整備・強化、要員のスキル強化に取り組んでまいります。

刻々変化する経済・市場・技術などの経営環境に対して「デジタルイノベーション」、「Thinking Together」の精神を持ち、全社的なビジネス変革に取り組み、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

①お客様の多様なニーズに対応できるソリューション・サービス提供

当社としては、先端デジタル企業として「第3のプラットフォーム」と言われるクラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術の成長を前提に、本格的なクラウドファーストへの対応強化やモノのインターネット(IOT)時代を見据えた事業計画に注力するとともに、官公庁におけるマイナンバー制度、サイバー攻撃を含めたBCPリスク、東京オリンピック開催に向けたインフラサービスの高度化など、社会の潮流の変化に対応し、デジタル・データの利活用と革新的な技術や複合サービスの創造により、新たな市場創出とお客価値の創造をつなげてまいります。

②フィールドサービス分野での領域拡大

従来のネットワーク、データセンター、運用サービスを強化しつつ、クラウド・モバイル・ビッグデータなどのテクノロジーに対応し、また、ネットワーク関連の設計・構築・導入サービスなどの多様なサービスに対応していくため、ネットワークエンジニアの育成およびお客様のニーズに対応できるサービスメニューを用意し、新たなビジネス領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

③グローバル化への対応

お客様の製造拠点、販売拠点のアジア地区へのシフトが引き続き顕著となっておりますが、こうしたお客様のグローバルなバリューチェーン形成に対応するため、当社は、平成10年にシンガポール(営業拠点)、平成25年に香港(営業拠点)に子会社を設立し、業務を開始しております。

また、平成24年にはベトナム・ハノイにソフト開発拠点を立ち上げ、現地のお客様のニーズに対応するとともに、オフショアビジネスの拠点として活用を図っております。今後とも日本とアジア3拠点を有機的に結び付け、お客様に寄り添い、より高い付加価値の創出に向けた活動を推進してまいります。

④人材開発および育成

新たな市場創出とお客価値の創造を実現するためには、国内外のビジネス環境を的確に捉え、自律的にそれを実現してゆける人材の発掘と育成が必要であることは言うまでもありません。当社では、従業員のキャリアアップを確実に実現できる人事施策と階層別教育の一層の連携・体系化を図ってまいります。また、今後のソリューション・サービスの創出・提供に必要な、確かな専門知識・技術、マネジメント力、問題解決力や、海外市場に対応できるマインドやコミュニケーション力を持ったグローバル人材の育成に取り組むとともに、部門で実施されるスキル教育、資格取得推進などの専門力養成と連携し、モチベーションの高い、多様な自律型の人材を育成してまいります。

これらの対処すべき課題に全力で取り組み、お客様や社会から信頼されるパートナーになる努力を積み重ねていく所存でありますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,144,099	3,116,262
受取手形及び売掛金	7,086,283	5,557,404
電子記録債権	82,556	110,905
商品	751,150	848,650
仕掛品	61,890	135,354
繰延税金資産	195,829	158,221
その他	103,437	92,809
貸倒引当金	△1,173	△973
流動資産合計	11,424,073	10,018,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	812,332	602,956
減価償却累計額	△318,184	△142,530
建物及び構築物(純額)	494,148	460,425
工具、器具及び備品	443,811	408,888
減価償却累計額	△323,100	△306,492
工具、器具及び備品(純額)	120,711	102,396
土地	620,313	620,313
有形固定資産合計	1,235,172	1,183,135
無形固定資産	202,912	164,223
投資その他の資産		
投資有価証券	328,777	369,866
敷金及び保証金	559,347	558,446
繰延税金資産	415,016	357,989
その他	64,464	67,538
貸倒引当金	△4,358	△6,603
投資その他の資産合計	1,363,247	1,347,236
固定資産合計	2,801,332	2,694,595
資産合計	14,225,405	12,713,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,333,627	3,033,704
短期借入金	1,080,000	1,080,000
未払法人税等	229,602	86,384
賞与引当金	385,300	367,700
役員賞与引当金	34,000	13,000
受注損失引当金	6,689	16,087
その他	999,267	891,843
流動負債合計	7,068,486	5,488,719
固定負債		
役員退職慰労引当金	90,494	90,494
退職給付に係る負債	1,146,548	1,195,641
資産除去債務	62,500	63,434
固定負債合計	1,299,543	1,349,570
負債合計	8,368,029	6,838,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,408,699	1,405,198
自己株式	△247,320	△248,185
株主資本合計	5,813,997	5,809,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,459	104,666
為替換算調整勘定	△18,080	△39,356
その他の包括利益累計額合計	43,379	65,309
純資産合計	5,857,376	5,874,940
負債純資産合計	14,225,405	12,713,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,592,668	20,758,568
売上原価	18,616,240	17,094,332
売上総利益	3,976,427	3,664,236
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,865,911	1,826,466
賞与引当金繰入額	148,669	134,359
役員賞与引当金繰入額	34,000	13,000
退職給付費用	4,344	19,216
福利厚生費	373,766	378,830
その他	937,606	940,403
販売費及び一般管理費合計	3,364,298	3,312,276
営業利益	612,129	351,959
営業外収益		
受取利息	2,847	2,076
受取配当金	7,087	8,333
保険返戻金	7,736	—
為替差益	13,827	30,528
助成金収入	7,765	10,522
その他	13,722	23,616
営業外収益合計	52,985	75,077
営業外費用		
支払利息	8,527	7,806
支払保証料	1,797	2,984
その他	293	301
営業外費用合計	10,617	11,092
経常利益	654,496	415,944
特別利益		
投資有価証券売却益	19,391	19,341
特別利益合計	19,391	19,341
特別損失		
減損損失	92,404	7,271
投資有価証券売却損	647	1,201
特別損失合計	93,051	8,473
税金等調整前当期純利益	580,836	426,813
法人税、住民税及び事業税	224,894	86,959
法人税等調整額	66,775	150,734
法人税等合計	291,670	237,693
少数株主損益調整前当期純利益	289,166	189,119
当期純利益	289,166	189,119

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	289,166	189,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,844	43,206
為替換算調整勘定	△1,217	△21,275
その他の包括利益合計	19,627	21,930
包括利益	308,793	211,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308,793	211,050

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	1,181,323	△137,482	5,696,458
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,293,007	2,359,610	1,181,323	△137,482	5,696,458
当期変動額					
剰余金の配当			△56,669		△56,669
当期純利益			289,166		289,166
連結範囲の変動			△5,120		△5,120
自己株式の取得				△109,837	△109,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	227,376	△109,837	117,538
当期末残高	2,293,007	2,359,610	1,408,699	△247,320	5,813,997

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,615	△16,863	23,752	5,720,210
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,615	△16,863	23,752	5,720,210
当期変動額				
剰余金の配当				△56,669
当期純利益				289,166
連結範囲の変動				△5,120
自己株式の取得				△109,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,844	△1,217	19,627	19,627
当期変動額合計	20,844	△1,217	19,627	137,166
当期末残高	61,459	△18,080	43,379	5,857,376

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	1,408,699	△247,320	5,813,997
会計方針の変更による累積的影響額			△131,770		△131,770
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,293,007	2,359,610	1,276,929	△247,320	5,682,226
当期変動額					
剰余金の配当			△60,850		△60,850
当期純利益			189,119		189,119
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△865	△865
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	128,269	△865	127,404
当期末残高	2,293,007	2,359,610	1,405,198	△248,185	5,809,631

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,459	△18,080	43,379	5,857,376
会計方針の変更による累積的影響額				△131,770
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,459	△18,080	43,379	5,725,605
当期変動額				
剰余金の配当				△60,850
当期純利益				189,119
連結範囲の変動				—
自己株式の取得				△865
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43,206	△21,275	21,930	21,930
当期変動額合計	43,206	△21,275	21,930	149,335
当期末残高	104,666	△39,356	65,309	5,874,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	580,836	426,813
減価償却費	69,026	128,253
減損損失	92,404	7,271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△891	2,045
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,100	△17,600
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14,000	△21,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,359	9,397
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,288	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△181,459	△155,710
受取利息及び受取配当金	△9,934	△10,410
支払利息	8,527	7,806
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,744	△18,140
保険返戻金	△7,736	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,465,287	1,505,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,916	△169,533
仕入債務の増減額(△は減少)	1,721,358	△1,302,616
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,952	188,350
その他	△91,795	△115,280
小計	△257,487	465,018
利息及び配当金の受取額	7,419	9,200
利息の支払額	△8,425	△8,095
営業保証金の受取額	—	180
営業保証金の支払額	△180	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△143,753	△229,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	△402,428	236,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,360	△3,360
投資有価証券の売却による収入	58,042	40,981
有形固定資産の取得による支出	△342,499	△245,631
ソフトウェアの取得による支出	△6,122	△5,829
保険積立金の払戻による収入	7,736	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,620	△2,452
敷金及び保証金の回収による収入	2,350	3,623
その他の支出	△988	△3,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,462	△216,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△109,500	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△337	△865
配当金の支払額	△56,669	△60,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,507	△61,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,989	12,928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△854,408	△27,836
現金及び現金同等物の期首残高	3,987,543	3,144,099
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,964	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,144,099	3,116,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

ソレキア・プラッツ(株)

SOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD.

SOLEKIA VIETNAM LIMITED

SOLEKIA HONG KONG LIMITED

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD.、SOLEKIA VIETNAM LIMITEDおよびSOLEKIA HONG KONG LIMITEDの決算日は、平成26年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商品 主として移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。主な耐用年数は建物50年、工具、器具及び備品5年であります。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社は第49期定時株主総会(平成19年6月28日開催)をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対して内規の効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。従って、同日以降の新規計上は行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異

発生年度に一括損益処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の認識基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。

なお、当連結会計年度末の残高はありません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象…外貨建債権債務及び借入金

③ ヘッジ方針

為替予約は外貨建金銭債権債務の決済において必要とされる範囲内で、金利スワップは資金調達に係る金利の範囲内でそれぞれ行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建・同一金額・同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。また金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができます。従って、それぞれのヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が204,740千円増加し、利益剰余金が131,770千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47,462千円減少し、法人税等調整額が52,066千円、その他有価証券評価差額金が4,603千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発およびこれらに係るサービスの提供という事業を営んでおり、主に国内を市場とし、首都圏、東日本、西日本の各地域ごとに商談を推進し、商品の販売、開発、サービスの提供という事業活動を展開しております。

当社は、システム・ソリューションならびにサービス開発部門、全国戦略推進支援部門の2つの部門を核に地域別販売のセグメントを構成しており、「首都圏」、「東日本」および「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,909,287	5,081,446	4,407,586	22,398,320	194,348	22,592,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,760	1,451	5,953	35,164	331,111	366,276
計	12,937,047	5,082,897	4,413,540	22,433,484	525,460	22,958,945
セグメント利益	329,726	282,789	259,722	872,238	1,433	873,672
その他の項目						
減価償却費	30,623	15,056	12,792	58,472	1,440	59,912

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,591,736	4,576,156	4,378,645	20,546,538	212,030	20,758,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,862	—	11,622	43,484	443,472	486,956
計	11,623,598	4,576,156	4,390,267	20,590,022	655,502	21,245,525
セグメント利益	129,033	244,702	205,026	578,762	1,262	580,024
その他の項目						
減価償却費	47,324	21,219	15,499	84,042	2,820	86,863

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。
 2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。
 3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,433,484	20,590,022
「その他」の区分の売上高	525,460	655,502
セグメント間取引消去	△366,276	△486,956
連結財務諸表の売上高	22,592,668	20,758,568

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	872,238	578,762
「その他」の区分の利益	1,433	1,262
セグメント間取引消去	409	590
全社費用 (注)	△261,952	△228,655
連結財務諸表の営業利益	612,129	351,959

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	58,472	84,042	1,440	2,820	9,114	41,390	69,026	128,253

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	コンポーネント・ デバイス	情報関連機器	システムソリュー ション	フィールドサービ ス	合計
外部顧客への売上高	2,103,478	12,789,409	3,271,468	4,428,312	22,592,668

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通エフサス	3,753,377	首都圏、東日本、西日本

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	コンポーネント・ デバイス	情報関連機器	システムソリュー ション	フィールドサービ ス	合計
外部顧客への売上高	2,186,993	10,666,998	3,038,502	4,866,074	20,758,568

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通エフサス	4,194,764	首都圏、東日本、西日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	10,573	1,047	358	—	80,424	92,404

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,123	5,600	548	—	—	7,271

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	673.81円	676.17円
1株当たり当期純利益金額	31.99円	21.76円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	289,166	189,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	289,166	189,119
期中平均株式数(株)	9,039,904	8,690,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。